

## 調査

## 第69回 福島県内景気動向調査

～平成28年度上期現況と平成28年度下期見通し～

## 先行きの景況感は、現況の厳しさがやや和らぐものの、下降基調で推移する見通し

### <要 旨>

#### 【自企業の業況判断】

現況（平成28年度上期）BSIは、全産業が△22（前期比△20㊦）、製造業が△21（同△19㊦）、非製造業が△22（同△21㊦）となり、BSI値はいずれも前期比低下した。

見通し（平成28年度下期）BSIは、全産業が△14（同+8㊦）であった。製造業は△11（同+10㊦）、非製造業は△17（同+5㊦）であった。製造業・非製造業ともにマイナスであったが、前期よりも改善した。

#### 【設備投資動向】

平成28年度下期に設備投資実施予定の企業割合は全産業で45.6%（180社）となり、平成28年度上期と比較し2.0㊦低下した。設備投資金額は、全産業で前期比△26.9%、製造業で同△46.4%、非製造業で同+43.3%と、非製造業において積極的な設備投資意欲がみられた。

#### 【雇用】

平成29年4月見込みの雇用人員BSI（増やすとする企業-減らすとする企業）は、全産業で+26、製造業で+22、非製造業で+29であった。

全体的に人手不足が続くなか、製造業・非製造業ともに正社員を中心に雇用人員獲得への積極姿勢がうかがえる。

#### 【企業が抱える経営上の問題点】

企業が抱える経営上の問題点については、全産業で「売上の確保」が7割、「人材・人員の確保」が6割を超える回答があり、業種を問わず重要な課題となっている。

#### 【その他】

復興需要の動向と今後の見通しでは、約3割の県内企業が現在も復興需要によって好影響を受けているとの結果となった。一方、復興需要によって好影響を受けている県内企業の多くが復興需要について2年程度での終息を予測している。

### ●調査要領

1. 調査方法 多項目アンケート調査郵送法
2. 調査対象 県内企業618社
3. 回答企業 395社（回収率63.9%）
4. 調査時期 平成28年7月  
（前回調査：平成28年1月）
5. 調査対象期間  
27年度下期：平成27年10月～28年3月期  
この期間は「実績」と記載。  
28年度上期：平成28年4月～28年9月期  
この期間は「現況」と記載。  
28年度下期：平成28年10月～29年3月期  
この期間は「見通し」と記載。

#### 注：BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）の計算方法

$$\frac{[\text{上昇}]と回答した企業数 - [\text{下降}]とした企業数}{\text{総回答企業数}} \times 100$$

例：総回答企業数200社  
「上昇」50社 「不変」80社 「下降」70社

$$\frac{50 - 70}{200} \times 100 = \triangle 10$$

（小数点第1位四捨五入）

業 種	回答企業数	構成比
製 造 業	185社	46.8%
飲 食 料 品	28	7.1
繊 維 ・ 繊 維 製 品	17	4.3
木 材 ・ 木 製 品	7	1.8
紙 ・ 紙 加 工 品	11	2.8
化 学	10	2.5
窯 業 ・ 土 石 製 品	9	2.3
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	24	6.1
はん用・生産用・業務用機械	26	6.6
電 気 機 械	7	1.8
情 報 通 信 機 械	8	2.0
電子部品・デバイス	10	2.5
輸 送 用 機 械	11	2.8
そ の 他 製 造 業	17	4.3
非 製 造 業	210	53.2
建 設 業	35	8.9
運 輸 業	12	3.0
情 報 通 信	7	1.8
卸 ・ 小 売 業	96	24.3
サ ー ビ ス 業	46	11.6
そ の 他 非 製 造 業	14	3.5
全 産 業 計	395	100.0

## I. 国内、所属業界の景気判断

### 1. 国内の景気判断 BSI

平成28年度上期現況は、全産業で△26（前期比△10ポイント）、平成28年度下期見通しは全産業で△25（同+1ポイント）であった。国内景気の「現況」は、円高による輸出の減速や消費の足踏みなどにより前期比低下した。「見通し」も景気上昇の材料が乏しくマイナスであり、国内景気の見通しに慎重な見方が広がっていることがうかがえる（図表1）。

### 2. 所属業界の景気判断 BSI

平成28年度上期現況は、製造業で△39（前期比△11ポイント）、非製造業は△31（同△2ポイント）であり、製造業・非製造業ともにマイナスであった。

平成28年度下期見通しは、製造業で△29（同+10ポイント）、非製造業で△30（同+1ポイント）であり、製造業、非製造業とも依然としてマイナスであっ

たが、前期比上昇しており改善が見られた（図表1）。

## II. 自企業の景況感

### 1. 業況判断 BSI

#### (1) 全 体

平成28年度上期現況は、全産業が△22（前期比△20ポイント）、製造業が△21（同△19ポイント）、非製造業が△22（同△21ポイント）となり、BSI値はいずれも前期比低下した（図表2、3）。

◆製造業：BSI値は、13業種中「木材・木製品」+43（同+72ポイント）のみプラスであり、「輸送用機械」△55（同△19ポイント）など11業種でマイナスであった。

◆非製造業：BSI値は0が1業種、その他の業種がマイナスであった。また、すべての業種で前期比低下した。

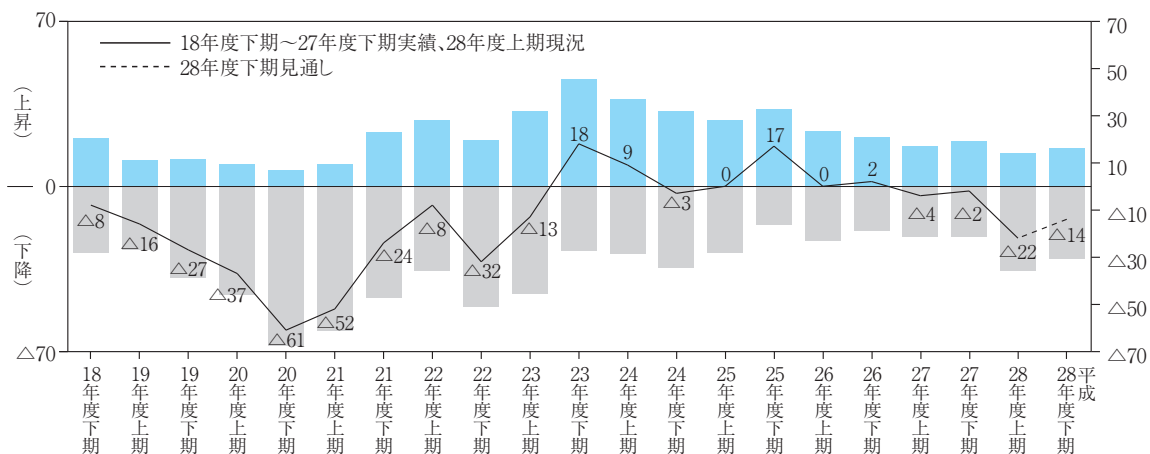
図表1 国内と所属業界の景気判断（上昇・下降）BSI

		平成26年度 上期※1	26年度下期 ※1	27年度上期 ※1	27年度下期 ※1	28年度上期 現況※2	変化 幅	28年度下期 見通し	変化 幅
国内景気	全産業	9	△3	7	△16	△26(△17)	△10	△25	1
所属業界 の景気	製造業	△14	△22	△18	△28	△39(△21)	△11	△29	10
	非製造業	△18	△22	△9	△29	△31(△29)	△2	△30	1

※1：それぞれ調査時点の「現況」を使用

※2：28年度上期現況の（ ）内は前回調査時の「見通し」

図表2 自企業の業況判断 BSI 推移（全産業）



図表3 自企業の業況判断（上昇・下降）BSI

	平成26年度 上期実績※1	26年度下期 実績※1	27年度上期 実績※1	27年度下期 実績※1	28年度上期 現況※2	変化 幅	28年度下期 見通し	変化 幅
全 産 業	0	2	△ 4	△ 2(△17)	△22(△15)	△20	△14	8
製 造 業	△ 1	0	△ 4	△ 2(△16)	△21(△ 8)	△19	△11	10
飲 食 料 品	△24	△27	△27	4(△35)	△11(△15)	△15	△11	0
繊 維 ・ 繊 維 製 品	△21	6	6	△ 6(△28)	△24(△33)	△18	△29	△ 5
木 材 ・ 木 製 品	△22	△14	20	△29( 20)	43( 60)	72	14	△29
紙 ・ 紙 加 工 品	△50	△63	0	△ 9(△11)	△45(△11)	△36	△27	18
化 学	△17	50	0	40( 25)	0( 0)	△40	30	30
窯 業 ・ 土 石 製 品	36	0	22	△33(△11)	△11( 0)	22	0	11
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	26	10	△18	13(△ 5)	△ 8( 5)	△21	△ 4	4
はん用・生産用・業務用機械	0	26	5	12(△10)	△27( 0)	△39	△ 8	19
電 気 機 械	33	13	0	△29(△13)	△29(△25)	0	0	29
情 報 通 信 機 械	△33	0	△13	25( 0)	△13( 38)	△38	13	26
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	0	0	△13	△20(△25)	△50( 0)	△30	△30	20
輸 送 用 機 械	0	△13	△ 9	△36(△45)	△55(△36)	△19	△27	28
そ の 他 製 造 業	32	0	12	△12(△24)	△35(△18)	△23	△35	0
非 製 造 業	1	4	△ 4	△ 1(△18)	△22(△21)	△21	△17	5
建 設 業	20	9	△17	△ 9(△25)	△11(△14)	△ 2	△29	△18
運 輸 業	33	△ 7	7	0(△33)	△33(△27)	△33	8	41
情 報 通 信	0	17	20	14( 40)	0( 0)	△14	△14	△14
卸 ・ 小 売 業	△ 4	4	△ 7	△ 3(△28)	△32(△24)	△29	△18	14
サ ー ビ ス 業	△12	6	6	11( 12)	△ 4(△14)	△15	△ 7	△ 3
そ の 他 非 製 造 業	9	△13	△ 8	△21(△31)	△36(△46)	△15	△43	△ 7

※1：再調査した実績、( )内は前回調査の現況

※2：( )内は前回調査の見通し

平成28年度下期見通しは、全産業が△14（同+8㊦）、製造業は△11（同+10㊦）、非製造業は△17（同+5㊦）であった。製造業・非製造業ともにマイナスであったが、前期よりもBSI値は上昇した（図表2、3）。

◆製造業：BSI値がプラスであったのは「化学」+30（同+30㊦）など3業種であった。一方、マイナスであったのは「その他製造業」△35（同±0㊦）など8業種であった。

◆非製造業：BSI値がプラスであったのは「運輸業」+8（同+41㊦）のみであった。「運輸業」は現況の△33から大きく上昇した。

## (2) 本社所在地別

平成28年度上期現況は、全産業で見ると、県内本社企業で△20（前期比△17㊦）、県外本社企業で△33（同△45㊦）であり、県内本社企業、県外本社企業ともに業況判断は低下した（図表4）。

平成28年度下期見通しは、全産業で見ると、県内本社企業で△15（同+5㊦）、県外本社企業で△12（同+21㊦）であった。県内本社企業、県外本社企業双方とも前期比上昇した（図表4）。

## (3) 資本金規模別

平成28年度上期現況は、すべての階層でBSI値がマイナスであった。前期と比較すると、「資

図表4 本社所在地別自企業の業況判断（上昇・下降）BSI

	県内本社企業					県外本社企業				
	平成27年度 下期実績	平成28年度 上期現況	変化 幅	平成28年度 下期見通し	変化 幅	平成27年度 下期実績	平成28年度 上期現況	変化 幅	平成28年度 下期見通し	変化 幅
全 産 業	△ 3	△20	△17	△15	5	12	△33	△45	△12	21
製 造 業	△ 3	△20	△17	△11	9	4	△25	△29	△11	14
非製造業	△ 3	△20	△17	△17	3	60	△80	△140	△20	60

図表5 資本金別自企業の業況判断（上昇・下降）BSI

	企 業 数	平成27年度 下期実績	平成28年度 上期現況	変 化 幅	平成28年度 下期見通し	変 化 幅
全 体	395	△ 2	△22	△20	△14	8
10億円以上	18	33	△28	△61	△17	11
1億円以上10億円未満	47	0	△28	△28	△ 9	19
5,000万円以上1億円未満	72	△ 3	△28	△25	△19	9
1,000万円以上5,000万円未満	234	△ 4	△20	△16	△12	8
1,000万円未満	24	△ 8	△ 4	4	△33	△29

「1,000万円未満」のみプラスであった。

平成28年度下期見通しも、現況同様にすべての階層でBSI値がマイナスであった。前期と比較すると、「資本金1,000万円未満」を除く5階層で上昇した（図表5）。

(4) 地 域 別

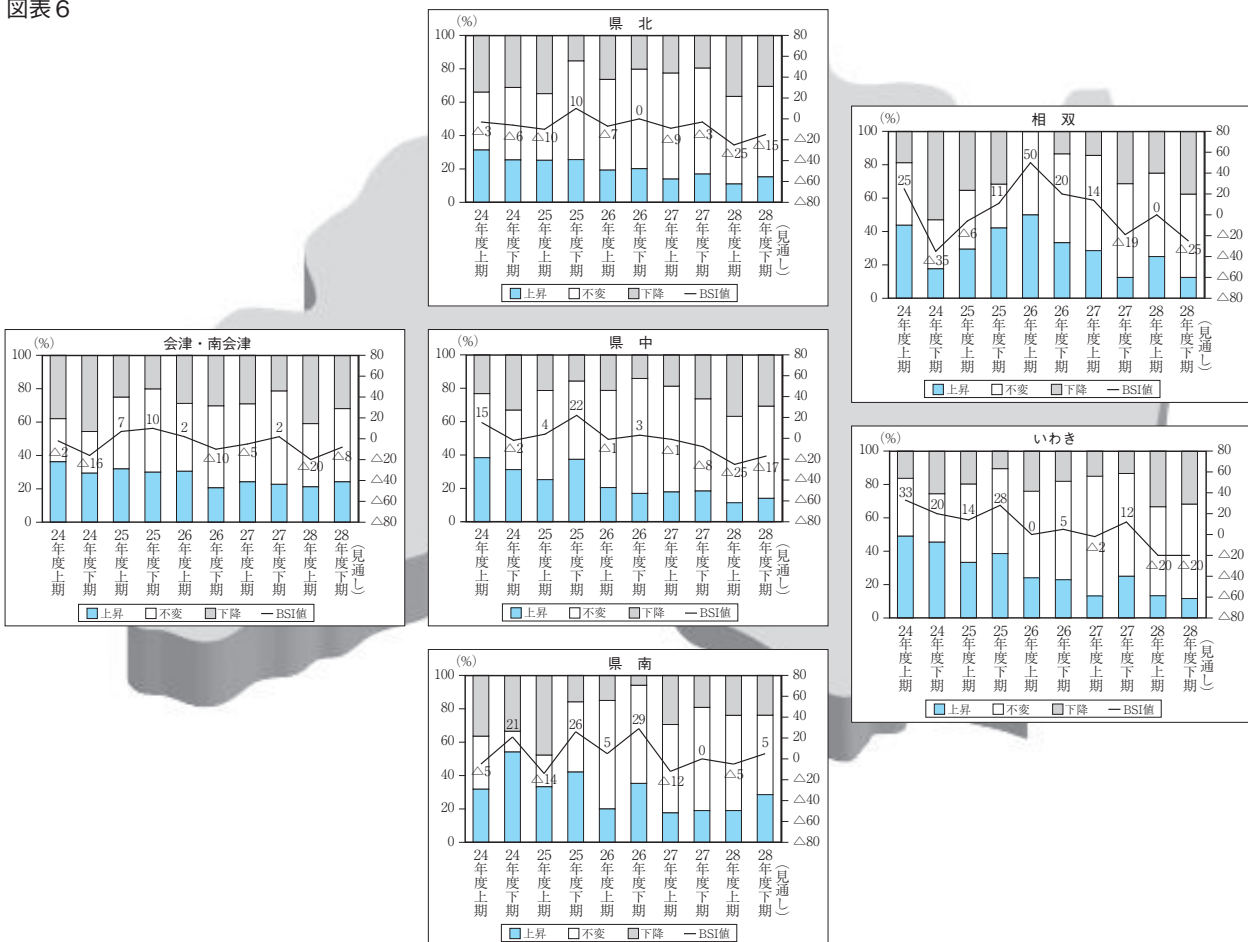
平成28年度上期現況は、BSI値0（前期比+19ポイント）であった「相双」を除くその他の地域では

「県北」△25などマイナスであり、また前期比低下している。

平成28年度下期見通しは、「県南」5（同+10ポイント）のみプラスであった。前期比上昇したのは「県北」、「県中」、「県南」、「会津・南会津」など4地域であった（図表6）。

※「相双」地域は、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い、避難指示区域内で移転や休業を余儀なくされた企業もあるなど、回答企業数が少ない点に留意願います。

図表6



（平成24年度上期～27年度下期実績、28年度上期現況、28年度下期見通し）

地域の区分

県北	福島市、二本松市、伊達市、本宮市、伊達郡、安達郡
県中	郡山市、須賀川市、田村市、岩瀬郡、石川郡、田村郡
県南	白河市、西白河郡、東白川郡
会津	会津若松市、喜多方市、耶麻郡、河沼郡、大沼郡
南会津	南会津郡
相双	相馬市、南相馬市、双葉郡、相馬郡
いわき	いわき市

2. 項目別 BSI

(1) 受注高 BSI (製造業のみ)

平成28年度上期現況は、△24 (前期比△19) となり前期と比べ受注状況に落ち込みがみられた。BSI 値プラスが「木材・木製品」など2業種、マイナスが「輸送用機械」など10業種であった。「はん用・生産用・業務用機械」をはじめ9業種で BSI 値が前期比低下した (図表7)。

平成28年度下期見通しは、△8 (同+16) とマイナスであったが、前期比上昇した。BSI 値は、プラスが「情報通信機械」など5業種、マイナスが「電子部品・デバイス」など7業種であった。BSI 値が前期比上昇したのは「電気機械」など10業種であった (図表7)。

(2) 生産高 BSI (製造業のみ)

平成28年度上期現況は、△23 (同△21) となり、前期比で生産高に落ち込みがみられた。BSI 値プラスが「木材・木製品」など2業種、マイナスが「輸送用機械」など9業種であった (図表7)。

平成28年度下期見通しは、△4 (同+19) と BSI 値マイナスであったが、前期比では上昇した。「木材・木製品」など6業種で BSI 値がプラスであった。「木材・木製品」「窯業・土石製

図表7 項目別 BSI [受注高 (増・減)、生産高 (増・減)、売上高 (増・減)、在庫 (過剰・不足は逆サイクル)]

	受注高					生産高					売上 (完成工事) 高					在庫				
	平成27年度実績	平成28年度現況	変化	平成28年度見通し	変化	平成27年度実績	平成28年度現況	変化	平成28年度見通し	変化	平成27年度実績	平成28年度現況	変化	平成28年度見通し	変化	平成27年度実績	平成28年度現況	変化	平成28年度見通し	変化
製造業	△5	△24	△19	△8	16	△2	△23	△21	△4	19	△1	△26	△25	△7	19	7	10	3	8	△2
飲食料品	4	△7	△11	△11	△4	11	△18	△29	0	18	11	△14	△25	△14	0	11	11	0	11	0
繊維・繊維製品	△29	△41	△12	△24	17	△35	△29	6	△18	11	△35	△41	△6	△29	12	24	41	17	18	△23
木材・木製品	14	57	43	29	△28	43	57	14	43	△14	14	57	43	29	△28	29	29	0	43	14
紙・紙加工品	△9	△45	△36	△18	27	△9	△45	△36	△9	36	0	△45	△45	△9	36	18	27	9	18	△9
化学	20	△10	△30	20	30	20	0	△20	20	20	△10	△30	20	30	△10	△20	△10	△10	10	30
窯業・土石製品	△22	0	22	11	11	△22	22	44	11	△11	△11	0	11	11	△22	11	33	0	△11	
鉄鋼・非鉄金属製品	4	4	0	0	△4	4	0	△4	4	4	△8	△12	13	21	4	0	△4	△4	△4	
はん用・生産用・業務用機械	23	△46	△69	△8	38	27	△38	△65	△4	34	27	△38	△65	△12	26	0	8	8	△4	△12
電気機械	△57	△29	28	29	58	△43	△29	14	29	58	△43	△29	14	29	58	0	0	0	14	14
情報通信機械	25	△13	△38	38	51	25	△13	△38	25	38	25	△13	△38	38	51	13	13	0	13	0
電子部品・デバイス	△30	△50	△20	△40	10	△30	△50	△20	△40	10	△30	△50	△20	△40	10	10	10	0	10	0
輸送用機械	△36	△73	△37	△36	37	△36	△73	△37	△36	37	△36	△73	△37	△36	37	△9	0	9	0	0
その他製造業	△24	△35	△11	△29	6	△12	△41	△29	△29	12	△6	△41	△35	△29	12	18	6	△12	12	6
非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	△19	△22	△11	8	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20	△6	△26	△29	△23	-	-	-	-	-
運輸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△33	△42	△9	△25	17	-	-	-	-	-
情報通信	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
卸・小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△5	△28	△23	△13	15	-	-	-	-	-
サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17	△7	△24	4	11	-	-	-	-	-
その他非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	△21	△28	0	21	-	-	-	-	-

品」を除く11業種で BSI 値が前期比上昇した (図表7)。

(3) 売上 (完成工事) 高 BSI

平成28年度上期現況は、製造業で△26 (同△25 ㊦)、非製造業で△19 (同△22㊦) で前期と比べ売上に落ち込みがみられた。製造業は「木材・木製品」以外の11業種が BSI 値マイナスであり、非製造業は0が1業種、その他の業種がマイナスであった (図表7)。

平成28年度下期見通しは、製造業で△7 (同+19㊦)、非製造業で△11 (同+8 ㊦) とマイナスであったが、前期比上昇した。BSI 値がプラスであったのは、製造業では「情報通信機械」など6業種、非製造業では「サービス業」のみであった (図表7)。

(4) 在庫 BSI (過剰-不足、製造業のみ)

平成28年度上期現況は、+10 (同+3 ㊦) で

「過剰感」超であった。「不足感」超となった業種は「化学」のみであった (図表7)。

平成28年度下期見通しは、+8 (同△2 ㊦) となり、前期比わずかに低下した。「過剰感」超であったのは、「木材・木製品」+43 (同+14㊦) など9業種であった (図表7)。

(5) 収益 BSI

平成28年度上期現況は、製造業で△31 (同△29 ㊦)、非製造業で△23 (同△21㊦) で前期と比べ収益に落ち込みがみられた。BSI 値がマイナスであったのは、製造業で「輸送用機械」など12業種、非製造業で「卸・小売業」など5業種であった (図表8)。

平成28年度下期見通しは、製造業で△12 (同+19㊦)、非製造業で△17 (同+6 ㊦) とマイナスであったが、前期比上昇した。BSI 値が前期比上昇したのは、製造業で11業種、非製造業で3業種であった (図表8)。

図表8 項目別 BSI [収益 (増・減)、製品価格 (上昇・下降)、原材料価格 (上昇・下降)]

	収 益					製品 (商品) 価格					原材料 (仕入) 価格				
	平成27年度実績	平成28年度現況	変化幅	下期見通し	変化幅	平成27年度実績	平成28年度現況	変化幅	下期見通し	変化幅	平成27年度実績	平成28年度現況	変化幅	下期見通し	変化幅
製 造 業	△2	△31	△29	△12	19	△5	△9	△4	△10	△1	11	8	△3	12	4
飲 食 料 品	4	△18	△22	△7	11	11	7	△4	7	0	36	25	△11	21	△4
繊維・繊維製品	△12	△24	△12	△29	△5	△12	△12	0	△24	△12	35	18	△17	6	△12
木材・木製品	0	29	29	0	△29	△14	0	14	0	0	△29	△14	15	0	14
紙・紙加工品	△9	△55	△46	△36	19	18	0	△18	0	0	9	0	△9	0	0
化学	30	△20	△50	10	30	0	△10	△10	△30	△20	10	30	20	20	△10
窯業・土石製品	△44	△44	0	11	55	22	22	0	11	△11	33	33	0	44	11
鉄鋼・非鉄金属製品	8	△21	△29	4	25	△21	△21	0	△13	8	△17	△4	13	8	12
はん用・生産用・業務用機械	23	△27	△50	△15	12	0	△8	△8	△12	△4	12	△8	△20	△4	4
電気機械	△43	△29	14	29	58	△29	△29	0	△14	15	△14	0	14	29	29
情報通信機械	13	△13	△26	25	38	△13	△13	0	△13	0	13	13	0	13	0
電子部品・デバイス	△40	△70	△30	△50	20	△10	△10	0	△10	0	20	40	20	30	△10
輸送用機械	△27	△73	△46	△45	28	△27	△27	0	△36	△9	△18	9	27	0	△9
その他製造業	0	△53	△53	△29	24	△6	△24	△18	△12	12	18	△18	△36	12	30
非 製 造 業	△2	△23	△21	△17	6	3	△1	△4	2	3	-	-	-	-	-
建 設 業	6	△17	△23	△34	△17	9	6	△3	6	0	-	-	-	-	-
運 輸 業	0	△17	△17	0	17	17	8	△9	8	0	-	-	-	-	-
情 報 通 信	14	14	0	0	△14	△14	0	14	0	0	-	-	-	-	-
卸・小売業	△9	△32	△23	△22	10	1	△8	△9	3	11	-	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業	9	△15	△24	0	15	7	11	4	0	△11	-	-	-	-	-
その他非製造業	△14	△21	△7	△21	0	△14	△14	0	△14	0	-	-	-	-	-

## (6) 製品（商品）価格 BSI

平成28年度上期現況は、製造業で△9（同△4割）、非製造業で△1（同△4割）で前期と比べわずかに製品（商品）価格の低下がみられた。製造業では「電気機械」など9業種で価格の低下が見られた。一方、非製造業では「サービス業」など3業種で価格の上昇がみられた（図表8）。

平成28年度下期見通しは、製造業で△10（同△1割）、非製造業で+2（同+3割）と製造業で現況と同様の9業種で価格の低下がみられた。非製造業では「運輸業」など3業種で価格の上昇がみられた（図表8）。

## (7) 原材料（仕入）価格 BSI（製造業のみ）

平成28年度上期現況は、+8（同△3割）で原材料（仕入）価格の上昇がみられた。「電子部品・デバイス」など7業種で価格の上昇がみられた（図表8）。

平成28年度下期見通しは、+12（同+4割）と

前期比わずかに価格の上昇がみられた。「窯業・土石製品」など9業種で価格の上昇がみられた（図表8）。

## (8) まとめ

製造業は、平成28年度上期現況において、全体として受注高、生産高で前期比低下し生産活動が低迷していることに加え、原材料（仕入）価格の上昇と製品（商品）価格の低下により収益の悪化もみられる。しかし、下期見通しにおいては前期比で受注高および生産高の増加が見込まれ、一部業績に明るさがみられる。

一方、非製造業では、平成28年度上期現況において、全体として売上（完成工事）高の低迷および収益の悪化がみられるものの、下期見通しにおいては、復興需要による底堅い需要により、売上（完成工事）高および収益環境に改善傾向がみられる。

図表9 業種別設備投資実施割合

(単位：社、%)

	平成27年度下期実績		平成28年度上期実績・予定			平成28年度下期予定		
	実企業数	実施割合	実企業数	前期比増減数	実施割合	実企業数	前期比増減数	実施割合
全産業	184	46.6	188	4	47.6	180	△8	45.6
製造業	94	50.8	94	0	50.8	87	△7	47.0
飲食料品	18	64.3	20	2	71.4	15	△5	53.6
繊維・繊維製品	4	23.5	4	0	23.5	2	△2	11.8
木材・木製品	5	71.4	4	△1	57.1	4	0	57.1
紙・紙加工品	4	36.4	2	△2	18.2	2	0	18.2
化学	5	50.0	6	1	60.0	8	2	80.0
窯業・土石製品	5	55.6	5	0	55.6	4	△1	44.4
鉄鋼・非鉄金属製品	13	54.2	13	0	54.2	12	△1	50.0
はん用・生産用・業務用機械	14	53.8	11	△3	42.3	14	3	53.8
電気機械	0	0.0	2	2	28.6	3	1	42.9
情報通信機械	7	87.5	5	△2	62.5	3	△2	37.5
電子部品・デバイス	3	30.0	4	1	40.0	3	△1	30.0
輸送用機械	9	81.8	9	0	81.8	9	0	81.8
その他製造業	7	41.2	9	2	52.9	8	△1	47.1
非製造業	90	42.9	94	4	44.8	93	△1	44.3
建設業	18	51.4	16	△2	45.7	14	△2	40.0
運輸業	8	66.7	7	△1	58.3	8	1	66.7
情報通信	3	42.9	3	0	42.9	3	0	42.9
卸・小売業	39	40.6	43	4	44.8	41	△2	42.7
サービス業	19	41.3	22	3	47.8	23	1	50.0
その他非製造業	3	21.4	3	0	21.4	4	1	28.6

### Ⅲ. 設備投資動向

#### 1. 平成28年度上期現況

##### (1) 設備投資実施企業

平成28年度上期に設備投資を実施した（する）と回答した企業は全産業で188社、企業割合は47.6%であり、前期比1.0割上昇した（図表9）。

実施割合の高い業種をみると、製造業で「輸送用機械」81.8%、「飲食料品」71.4%、「情報通信機械」62.5%、非製造業で「運輸業」58.3%など

であった（図表9）。

資本金規模別の実施割合は、「10億円以上」83.3%が最も高く、資本金規模が大きいほど実施割合も高くなる傾向が見られた（図表10）。

##### (2) 設備投資金額

平成28年度上期の設備投資金額は、全産業で前期比増減率+32.4%、製造業で同+87.8%、非製造業で同△35.8%であった。製造業で一部大型設備投資があり前期比大きく増加した。非製造業は

図表10 資本金別設備投資実施割合

(単位：社、%)

	回 答 企業数	平成27年度下期		平成28年度上期		平成28年度下期	
		実施企業数	実施割合	実施・実施 予定企業数	実施割合	実施予定 企業数	実施割合
全 体	395	184	46.6	188	47.6	180	45.6
10億円以上	18	15	83.3	15	83.3	15	83.3
1億円以上10億円未満	47	30	63.8	35	74.5	36	76.6
5,000万円以上1億円未満	72	34	47.2	34	47.2	31	43.1
1,000万円以上5,000万円未満	234	102	43.6	96	41.0	93	39.7
1,000万円未満	24	3	12.5	8	33.3	5	20.8

図表11 業種別設備投資金額

(単位：百万円、%)

	平成27年度 下期実績	平成28年度上期実績・予定				平成28年度下期予定		
		投 資 額	投 資 額	前 期 比 増 加 額	前 期 比 増 減 率	投 資 額	前 期 比 増 加 額	前 期 比 増 減 率
全 産 業	21,352	28,268	6,916	32.4	20,667	△7,601	△26.9	
製 造 業	11,779	22,117	10,338	87.8	11,851	△10,266	△46.4	
飲食料品	665	726	61	9.2	1,684	958	132.0	
繊維・繊維製品	57	27	△30	△51.9	17	△10	△38.0	
木材・木製品	788	147	△641	△81.3	376	229	155.8	
紙・紙加工品	54	29	△25	△46.3	35	6	20.7	
化学	4,232	3,176	△1,056	△25.0	4,014	838	26.4	
窯業・土石製品	1,075	550	△525	△48.8	79	△471	△85.6	
鉄鋼・非鉄金属製品	1,041	1,074	33	3.2	916	△158	△14.7	
はん用・生産用・業務用機械	1,445	11,275	9,830	680.2	1,409	△9,866	△87.5	
電気機械	0	48	48	100.0	83	35	72.9	
情報通信機械	297	3,166	2,869	966.0	849	△2,317	△73.2	
電子部品・デバイス	367	172	△195	△53.1	268	96	55.8	
輸送用機械	959	1,364	404	42.1	1,573	210	15.4	
その他製造業	799	364	△435	△54.5	548	184	50.6	
非 製 造 業	9,573	6,151	△3,422	△35.8	8,816	2,666	43.3	
建設業	1,001	687	△314	△31.3	237	△450	△65.5	
運輸業	436	408	△28	△6.4	441	33	8.1	
情報通信	15	69	54	360.0	263	194	281.2	
卸・小売業	7,119	4,658	△2,461	△34.6	6,205	1,546	33.2	
サービス業	797	257	△540	△67.7	1,365	1,107	430.5	
その他非製造業	205	71	△134	△65.4	306	235	331.0	

※百万円未満四捨五入。



「卸・小売業」が前期比2,461百万円減少するなど5業種で減少した（図表11）。

## 2. 平成28年度下期見通し

### (1) 設備投資実施予定企業

平成28年度下期に設備投資実施を予定している企業は180社、企業割合は全産業で45.6%であった。前期と比べ2.0%低下した（図表9）。

実施割合の高い業種をみると、製造業で「輸送用機械」81.8%、「化学」80.0%、非製造業で「運輸業」66.7%などであった（図表9）。

資本金規模別の実施割合は、「10億円以上」83.3%が最も高く、現況と同様、資本金規模が大きい

ほど実施割合も高くなった（図表10）。

### (2) 設備投資金額

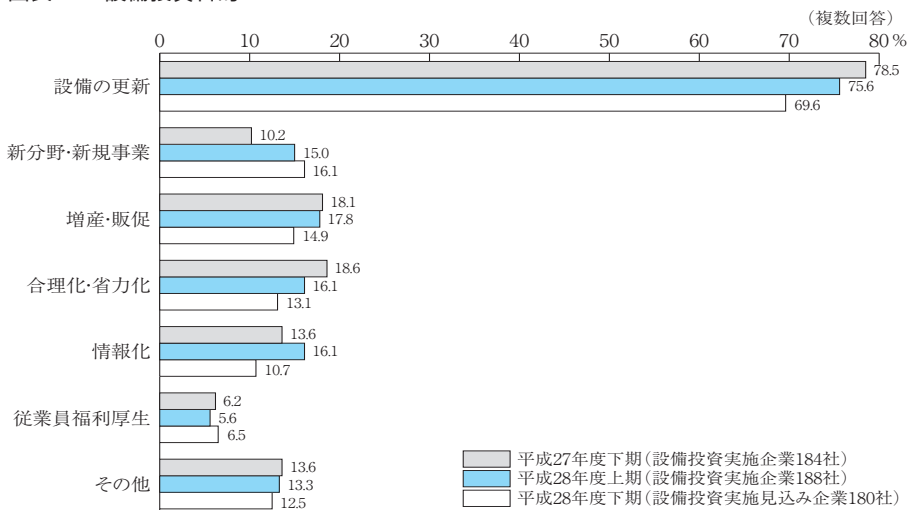
設備投資金額は、全産業で前期比△26.9%、製造業で同△46.4%、非製造業で同+43.3%であった。非製造業において積極的な設備投資が見込まれる。

増加率の高い業種をみると、製造業で「木材・木製品」同+155.8%、「飲食料品」同+132.0%、非製造業で「サービス業」同+430.5%であった（図表11）。

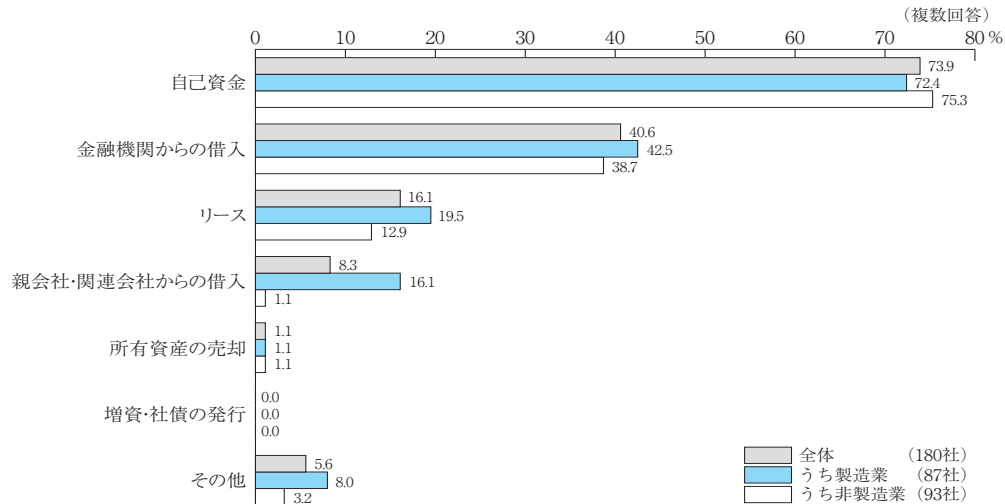
### (3) 設備投資目的と資金調達方法（複数回答）

設備投資目的についてみると、平成28年度下期

図表12 設備投資目的



図表13 平成28年度下期に設備投資を実施予定している企業の資金調達方法



図表14 平成28年度下期に設備投資をしない理由（設備投資を実施しない企業209社）（複数回答、単位：％）

	回 答 企業数	設備投資が 一巡した	利益の見通 しがたたない	受注(売上) の見通しが たたない	資金調達 が困難である	取引先が生 産拠点を海外 に移転した	そ の 他
全 産 業	209	50.2	28.7	25.4	6.7	0.0	8.6
製 造 業	95	46.3	29.5	33.7	6.3	0.0	5.3
非 製 造 業	114	53.5	28.1	18.4	7.0	0.0	11.4
建 設 業	21	76.2	14.3	14.3	0.0	0.0	14.3
運 輸 業	4	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0
情 報 通 信	4	25.0	25.0	75.0	0.0	0.0	50.0
卸・小売業	52	48.1	26.9	17.3	5.8	0.0	9.6
サ ー ビ ス 業	23	56.5	39.1	17.4	8.7	0.0	4.3
その他非製造業	10	40.0	30.0	0.0	10.0	0.0	20.0

に設備投資実施を予定している企業において「設備の更新」69.6％が最も回答が多く、次いで「新分野・新規事業」16.1％、「増産・販促」14.9％と続いた。「新分野・新規事業」については、平成28年度上期の5位から2位と、企業の関心が高まっていることがうかがえる（図表12）。

一方、平成28年度下期における設備投資実施予定企業の資金調達方法は、全体で「自己資金」73.9％が最も多く、次いで「金融機関からの借入」40.6％、「リース」16.1％と続いた（図表13）。

#### （4）設備投資を実施しない理由

平成28年度下期に設備投資を実施しないと回答した企業（209社）の理由（複数回答）は、全産業で「設備投資が一巡した」50.2％が最も多かった。次いで「利益の見通しがたたない」28.7％、「受注（売上）の見通しがたたない」25.4％であった（図表14）。

## IV. 雇用動向

### 1. 雇用の過不足感（過剰・不足は逆サイクル）

プラスは過剰感、マイナスは不足感を表わす）

平成28年7月の雇用過不足 BSI（過剰－不足）は、全産業で△33、製造業で△23、非製造業で△42であった。

「不足感」の高い業種は、製造業が「電子部品・デバイス」△60（前回調査比△10<sup>㊦</sup>）など11業種、

非製造業が「サービス業」△61（同＋4<sup>㊦</sup>）など全6業種であった。製造業、非製造業ともに「不足感」が強く、人手不足問題は依然として深刻な課題であることが見受けられる（図表15）。

図表15 雇用の過不足 BSI（過剰－不足）

	全 体		
	平成28年 1月	平成28年 7月	前 回 比
全 産 業	△36	△33	3
製 造 業	△30	△23	7
飲 食 料 品	△31	△21	10
繊維・繊維製品	△33	△6	27
木材・木製品	△80	△29	51
紙・紙加工品	△22	9	31
化 学	△38	△50	△12
窯業・土石製品	△44	△44	0
鉄鋼・非鉄金属製品	△36	△21	15
はん用・生産用・業務用機械	△43	△46	△3
電 気 機 械	13	△14	△27
情報通信機械	△13	13	26
電子部品・デバイス	△50	△60	△10
輸 送 用 機 械	0	△18	△18
その他製造業	△18	△6	12
非 製 造 業	△40	△42	△2
建 設 業	△47	△51	△4
運 輸 業	△53	△50	3
情 報 通 信	△60	△57	3
卸・小売業	△25	△31	△6
サ ー ビ ス 業	△65	△61	4
その他非製造業	△15	△21	△6

図表16 平成29年4月見込みの雇用人員 BSI〔前年同時期比較（増・減）〕

	総 人 員		
	正 社 員	パート等	
全 産 業	26	26	7
製 造 業	22	24	△1
非 製 造 業	29	28	13

※平成28年4月と比較した平成29年4月の雇用人員（増・減）BSI

## 2. 雇用人員

平成29年4月見込みの雇用人員 BSI（増やすとする企業－減らすとする企業）は、全産業で+26、製造業で+22、非製造業で+29であった（図表

16）。

全体的に人材不足が続くなか、製造業・非製造業ともに正社員を中心に雇用人員獲得への積極姿勢がうかがえる。

図表17 新規採用計画

(単位：社、人、%)

	採用企業数			採用人員数						
	平成28年春 採用実績	平成29年春 採用見込み	前年比 増減率	平成28年春 採用実績	男性	女性	無回答	平成29年春 採用見込み	前年比 増減率	
全産業業	207	222	7.2	1,350	861	451	38	1,366	1.2	
製造業	98	105	7.1	516	348	168	0	467	△9.5	
飲食料品	17	15	△11.8	65	36	29	0	70	7.7	
繊維・繊維製品	8	5	△37.5	14	3	11	0	10	△28.6	
木材・木製品	3	5	66.7	32	29	3	0	21	△34.4	
紙・紙加工品	2	1	△50.0	9	9	0	0	2	△77.8	
化学	6	7	16.7	84	60	24	0	93	10.7	
窯業・土石製品	3	4	33.3	9	5	4	0	8	△11.1	
鉄鋼・非鉄金属製品	16	17	6.3	67	53	14	0	62	△7.5	
はん用・生産用・業務用機械	14	16	14.3	112	63	49	0	57	△49.1	
電気機械	3	2	△33.3	9	6	3	0	8	△11.1	
情報通信機械	6	8	33.3	34	26	8	0	45	32.4	
電子部品・デバイス	3	5	66.7	17	9	8	0	20	17.6	
輸送用機械	7	8	14.3	32	28	4	0	31	△3.1	
その他製造業	10	12	20.0	32	21	11	0	40	25.0	
非製造業	109	117	7.3	834	513	283	38	899	7.8	
建設業	20	23	15.0	51	45	5	1	251	392.2	
運輸業	3	3	0.0	9	6	3	0	7	△22.2	
情報通信	4	6	50.0	38	32	6	0	40	5.3	
卸・小売業	48	53	10.4	518	320	161	37	418	△19.3	
サービス業	27	28	3.7	205	102	103	0	175	△14.6	
その他非製造業	7	4	△42.9	13	8	5	0	8	△38.5	

図表18 平成28年春の賃金について

(単位：%)

	引き上げた (ベースアップ)	引き上げた (定期昇給)	引き上げた (ベースアップ・ 定期昇給の両方)	引き下げた	変更なし	その他
全産業業	22.5	38.6	13.3	0.3	23.0	2.3
製造業	14.7	40.8	20.1	0.5	21.7	2.2
飲食料品	25.0	42.9	10.7	0.0	21.4	0.0
繊維・繊維製品	23.5	23.5	23.5	0.0	29.4	0.0
木材・木製品	16.7	50.0	0.0	0.0	33.3	0.0
紙・紙加工品	36.4	18.2	18.2	0.0	27.3	0.0
化学	0.0	70.0	20.0	0.0	10.0	0.0
窯業・土石製品	11.1	44.4	22.2	0.0	22.2	0.0
鉄鋼・非鉄金属製品	12.5	50.0	29.2	0.0	8.3	0.0
はん用・生産用・業務用機械	11.5	46.2	15.4	3.8	15.4	7.7
電気機械	0.0	42.9	14.3	0.0	28.6	14.3
情報通信機械	0.0	25.0	12.5	0.0	50.0	12.5
電子部品・デバイス	20.0	40.0	0.0	0.0	40.0	0.0
輸送用機械	0.0	36.4	54.5	0.0	9.1	0.0
その他製造業	11.8	35.3	29.4	0.0	23.5	0.0
非製造業	29.5	36.7	7.2	0.0	24.2	2.4
建設業	44.1	26.5	2.9	0.0	23.5	2.9
運輸業	33.3	8.3	0.0	0.0	50.0	8.3
情報通信	14.3	42.9	14.3	0.0	28.6	0.0
卸・小売業	23.4	45.7	9.6	0.0	19.1	2.1
サービス業	32.6	32.6	4.3	0.0	30.4	0.0
その他非製造業	28.6	35.7	14.3	0.0	14.3	7.1

図表19 平成28年春の賃金について（資本金別）

（単位：％）

	引き上げた (ベースアップ)	引き上げた (定期昇給)	引き上げた (ベースアップ・ 定期昇給の両方)	引き下げた	変更なし	そ の 他
全 体	22.5	38.6	13.3	0.3	23.0	2.3
10億円以上	16.7	33.3	38.9	0.0	11.1	0.0
1億円以上10億円未満	6.4	48.9	25.5	0.0	19.1	0.0
5,000万円以上1億円未満	22.2	43.1	13.9	0.0	19.4	1.4
1,000万円以上5,000万円未満	26.1	38.3	9.6	0.0	22.6	3.5
1,000万円未満	25.0	12.5	4.2	4.2	54.2	0.0

### 3. 採 用

平成29年春の新規採用予定企業数は222社（平成28年春207社）で、前年比増減率は全産業で前年比+7.2%、製造業で同+7.1%、非製造業で同+7.3%であった。新規採用人員数は、全産業で前年比+1.2%、製造業で同△9.5%、非製造業で同+7.8%であり、非製造業での新規採用は非製造業、特に建設業において、前年比増加が見込まれる。

男女別の平成28年春の新規採用実績（回答があった企業のみ）をみると、男性が65.6%、女性が34.4%であった。業種別にみると、「繊維・繊維製品」、「サービス業」で女性の数が男性を上回っている（図表17）。

## V. 賃金・賞与

### 1. 賃 金

平成28年春の賃金については、全産業で「引き上げた（定期昇給）」が38.6%、「変更なし」が23.0%、「引き上げた（ベースアップ）」が22.5%、「同（ベースアップ・定期昇給の両方）」が13.3%であった。「ベースアップ」を実施した企業は全体の35.8%に上った。一方、賃金を「引き下げた」企業が全産業で0.3%あった（図表18）。平成27年春の賃金においてベースアップを実施した企業37.2%（平成27年7月調査）と比べ若干低下した。

資本金規模別に「引き上げた」とした企業割合の合計をみると、「10億円以上」が88.9%と最も高くなった（図表19）。

図表20 夏季賞与等の一時金支給実績

（単位：％）

	支給した・支給する予定		前 年 比
	平成27年 度 夏 季 (平成27年 7月調査)	平成28年 度 夏 季 (平成28年 7月調査)	
全 産 業	89.0	91.3	2.3
製 造 業	86.3	90.8	4.5
飲 食 料 品	88.5	92.9	4.4
繊維・繊維製品	72.2	82.4	10.2
木材・木製品	83.3	100.0	16.7
紙・紙加工品	87.5	100.0	12.5
化 学	100.0	100.0	0.0
窯業・土石製品	75.0	88.9	13.9
鉄鋼・非鉄金属製品	100.0	100.0	0.0
はん用・生産用・業務用機械	91.3	92.3	1.0
電 気 機 械	87.5	85.7	△ 1.8
情報通信機械	75.0	75.0	0.0
電子部品・デバイス	87.5	80.0	△ 7.5
輸 送 用 機 械	87.5	100.0	12.5
その他製造業	81.0	76.5	△ 4.5
非 製 造 業	91.2	91.7	0.5
建 設 業	97.1	100.0	2.9
運 輸 業	78.6	91.7	13.1
情 報 通 信	100.0	85.7	△14.3
卸 ・ 小 売 業	92.9	92.6	△ 0.3
サ ー ビ ス 業	89.4	87.0	△ 2.4
その他非製造業	80.0	84.6	4.6

図表21 平成28年度夏季賞与等の一時金支給実績（資本金別）

（単位：％）

	支給した・ 支給する予定	支給しない
全 体	91.3	8.7
10億円以上	100.0	0.0
1億円以上10億円未満	95.7	4.3
5,000万円以上1億円未満	94.4	5.6
1,000万円以上5,000万円未満	91.3	8.7
1,000万円未満	66.7	33.3

図表22 平成27年度夏季と比較した賞与の支給月数

（単位：％）

	支給月数を 増やした	支給月数は 変わらない	支給月数を 減らした	27年度夏季 は支給して いなかった
全 産 業	22.8	59.5	16.8	0.9
製 造 業	22.8	55.7	20.4	1.2
非製造業	22.8	63.0	13.6	0.5

## 2. 賞 与

平成28年度夏季賞与等の一時金支給実績は、全産業で「支給した・支給する予定」が91.3%であった。製造業では90.8%と平成27年度夏季を4.5%上回った。非製造業は91.7%と前年度と比べほぼ横ばいにて推移した。資本金規模が大きいほど一時金の支給割合が高い結果となった（図表20、21）。

また、平成28年度夏季賞与の支給月数は、平成27年度夏季と比較して「変わらない」が全産業で59.5%と最も回答割合が高かった。「減らした」とする企業は、製造業で20.4%と非製造業と比べ6.8%高かった（図表22）。

く、次いで「人材・人員の確保」64.1%、「他社との競合」37.4%と続いた。

「売上の確保」は、製造業で75.4%、非製造業も65.2%と回答割合が高く重要な課題となっている。製造業は全項目で最も回答が多かった。

「人材・人員の確保」は、非製造業で68.1%と全項目で最も回答割合が高かった。「運輸業」が91.7%となるなど、各業種で人手不足解消が喫緊の課題となっていることが見受けられる。

「風評被害の影響」は、震災から5年を経過した現在でも全産業で11.3%の回答割合がある。「飲食物品」「木材・木製品」「窯業・土石製品」などの業種から回答が寄せられており、解消に向けた取り組みが求められる。

その他、業種別にみると、「輸送用機械」で「設備の老朽化」が72.7%、「運輸業」で「原油・ガソリン価格の変動」が66.7%とそれぞれ回答が多かった（図表23）。

## VI. 企業が抱える経営上の課題

企業が抱える経営上の課題（複数回答）は、全産業で「売上の確保」70.0%が最も回答割合が高

図表23 企業が抱える経営上の課題

（複数回答、単位：%）

	回答企業数	売上の確保	人材・人員の確保	他社との競合	設備の老朽化	人件費の昇	事業承継	風評被害の影響	原油・ガソリン価格の変動	資材不足・資材価格の上昇	資金繰り	為替レートの変動	在庫水準	商品・サービスの価格低下	変電料金の動	競輸入品との競合
全 産 業	390	70.0	64.1	37.4	30.3	20.5	17.2	11.3	10.3	9.2	8.5	6.4	6.2	5.6	5.6	3.6
製 造 業	183	75.4	59.6	30.6	40.4	16.9	18.0	12.0	7.7	8.7	10.4	10.9	6.6	5.5	9.8	5.5
飲 食 料 品	28	57.1	53.6	28.6	50.0	21.4	14.3	39.3	7.1	25.0	3.6	14.3	3.6	7.1	3.6	3.6
繊維・繊維製品	17	70.6	41.2	5.9	23.5	17.6	23.5	5.9	5.9	11.8	11.8	11.8	11.8	5.9	11.8	17.6
木材・木製品	6	66.7	83.3	50.0	33.3	16.7	16.7	33.3	16.7	16.7	0.0	16.7	33.3	0.0	0.0	16.7
紙・紙加工品	11	81.8	45.5	27.3	45.5	27.3	0.0	18.2	9.1	9.1	18.2	9.1	9.1	0.0	9.1	0.0
化 学	10	50.0	60.0	20.0	30.0	0.0	10.0	0.0	10.0	10.0	0.0	50.0	30.0	0.0	20.0	20.0
窯業・土石製品	9	55.6	66.7	11.1	55.6	22.2	11.1	22.2	22.2	11.1	22.2	0.0	11.1	0.0	22.2	0.0
鉄鋼・非鉄金属製品	24	83.3	70.8	37.5	54.2	8.3	12.5	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0	0.0	4.2	0.0
はん用・生産用・業務用機械	25	92.0	64.0	32.0	20.0	16.0	20.0	4.0	4.0	4.0	8.0	12.0	8.0	4.0	8.0	0.0
電 気 機 械	7	57.1	42.9	57.1	14.3	14.3	57.1	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	28.6	0.0	14.3
情報通信機械	8	100.0	62.5	25.0	50.0	12.5	0.0	0.0	25.0	0.0	37.5	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0
電子部品・デバイス	10	90.0	50.0	40.0	40.0	20.0	30.0	10.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0	30.0	10.0
輸 送 用 機 械	11	90.9	81.8	36.4	72.7	45.5	18.2	0.0	9.1	0.0	18.2	0.0	0.0	9.1	18.2	9.1
その他製造業	17	76.5	58.8	41.2	35.3	5.9	29.4	11.8	11.8	5.9	5.9	5.9	0.0	11.8	5.9	0.0
非 製 造 業	207	65.2	68.1	43.5	21.3	23.7	16.4	10.6	12.6	9.7	6.8	2.4	5.8	5.8	1.9	1.9
建 設 業	34	47.1	79.4	50.0	5.9	29.4	26.5	8.8	0.0	29.4	0.0	0.0	2.9	5.9	2.9	0.0
運 輸 業	12	66.7	91.7	0.0	33.3	25.0	0.0	0.0	66.7	0.0	8.3	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0
情 報 通 信	7	71.4	57.1	28.6	14.3	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0
卸・小売業	94	70.2	61.7	56.4	21.3	23.4	12.8	12.8	17.0	8.5	10.6	5.3	10.6	8.5	1.1	4.3
サ ー ビ ス 業	46	63.0	73.9	26.1	28.3	23.9	21.7	13.0	4.3	4.3	4.3	0.0	2.2	0.0	2.2	0.0
その他非製造業	14	78.6	50.0	42.9	28.6	0.0	21.4	7.1	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

## Ⅶ. 復興需要の動向と今後の見通し

東日本大震災・原発事故発生から5年が経過し、県内の復旧・復興が進む一方で、その復旧・復興がもたらした復興需要に頭打ち感が出始めている。そこで今回は、復興需要が県内企業にもたらしている影響および今後の見通しについて調査を行った。

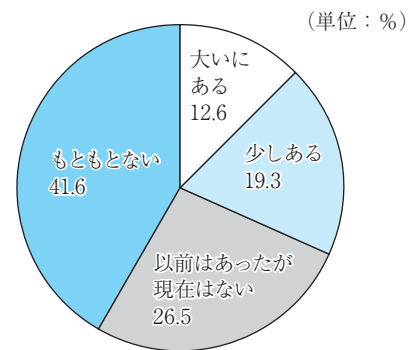
### 1. 復興需要による県内企業への好影響度

県内企業が復興需要によってどの程度好影響を受けているかを調査した。「大いにある」が12.6%、「少しある」が19.3%であった。現在好影響があると回答した企業の割合は合計31.9%と、約3割の県内企業が現在も復興需要によって好影響を受けている結果となった。一方「以前はあったが現在は無い」は26.5%、「もともとない」は41.6%であった（図表24）。

業種別にみると、製造業で好影響を受けている企業割合は「大いにある」「少しある」の合計で

17.4%であった。一方、非製造業は同44.8%であり、非製造業が製造業と比べ27.4%<sup>※</sup>高く、復興需要による好影響を受けているとの結果となった。製造業では「木材・木製品」同66.7%、「窯業・土石製品」同44.4%の回答割合が大きかった。非製造業では「建設業」が同70.6%と回答割合がもっとも大きかった。また、「建設業」は「大いにある」と回答した企業が47.1%と全業種で最も大きかった（図表25）。

図表24 県内企業の復興需要に対する好影響度（全体割合）



図表25 県内企業の復興需要に対する好影響度（業種別）

（単位：社、%）

業種	回答企業数	大いにある	少しある	以前はあったが現在は無い	もともとない
全 産 業	389	12.6	19.3	26.5	41.6
製 造 業	184	6.5	10.9	21.2	61.4
飲 食 料 品	28	3.6	10.7	42.9	42.9
織 維 ・ 織 維 製 品	17	5.9	5.9	17.6	70.6
木 材 ・ 木 製 品	6	16.7	50.0	0.0	33.3
紙 ・ 紙 加 工 品	11	0.0	18.2	9.1	72.7
化 学	10	0.0	10.0	20.0	70.0
窯 業 ・ 土 石 製 品	9	22.2	22.2	33.3	22.2
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	24	4.2	4.2	33.3	58.3
はん用・生産用・業務用機械	26	3.8	11.5	7.7	76.9
電 気 機 械	7	0.0	0.0	42.9	57.1
情 報 通 信 機 械	8	12.5	12.5	25.0	50.0
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	10	0.0	0.0	0.0	100.0
輸 送 用 機 械	11	18.2	0.0	18.2	63.6
そ の 他 製 造 業	17	11.8	17.6	5.9	64.7
非 製 造 業	205	18.0	26.8	31.2	23.9
建 設 業	34	47.1	23.5	26.5	2.9
運 輸 業	11	0.0	36.4	45.5	18.2
情 報 通 信	7	0.0	14.3	42.9	42.9
卸 ・ 小 売 業	93	17.2	29.0	26.9	26.9
サ ー ビ ス 業	46	6.5	21.7	41.3	30.4
そ の 他 非 製 造 業	14	14.3	35.7	21.4	28.6

以下の「2. 復興需要の前年同期比増減見通し」から「5. 復興需要の終息に対する行政支援要望策」までの質問は、「大いにある」「少しある」と回答した企業に対して行った。

## 2. 復興需要の前年同期比増減見通し

平成28年度上期（平成28年4月～9月）の復興需要について、平成27年度上期（平成27年4月～9月）と比較すると、最も割合が大きかったのは「やや減少している」34.1%、次いで「減少している」25.2%と、復興需要の減少を感じている企業は約6割に上っている（図表26）。

## 3. 復興需要の終息時期見通し

復興需要の終息時期見通しについて回答をみると、最も割合が大きかったのは「平成30年中」34.4%、次いで「平成29年中」31.1%、「平成28年中」25.4%となった。「平成30年中」までの復興需要の終息を予想している企業割合は90.9%

と9割に上り、復興需要によって好影響を受けている県内企業の多くが復興需要はあと2年程度での終息を予測している（図表27）。

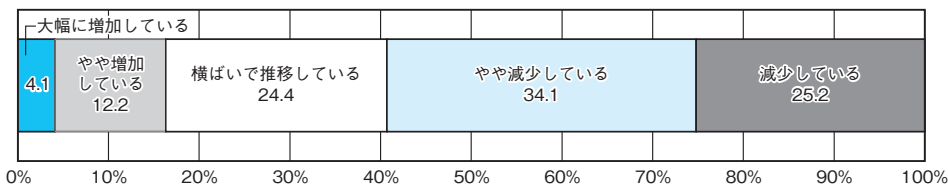
## 4. 復興需要の終息を見据えた自社の対策

復興需要の終息を見据え自社で考えている対策について回答割合が大きかった項目をみると、全産業では、「新規の販路を拡大（県内）」55.7%、次いで「新規の販路を拡大（県外、海外）」29.5%、「新商品、新製品、新サービスの開発」23.8%であった。業種別に新規の販路拡大を検討したい地域をみると、製造業は「県外、海外」、非製造業は「県内」を重要視していることがうかがえる（図表28）。

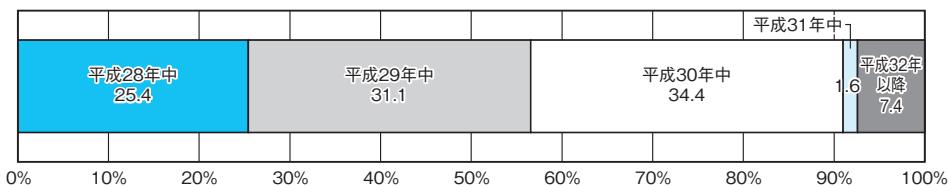
## 5. 復興需要の終息に対する行政支援要望策

復興需要の終息に対する行政支援策について回答をみると、全産業では、「税制面での優遇措置」48.8%、次いで「助成金等による雇用支援」34.7

図表26 平成28年度上期の復興需要の増減見通し（前年同期比）（単位：%）



図表27 復興需要の終息時期見通し（単位：%）



図表28 復興需要終息に対する自社での今後の対策（単位：社、%）

	回答企業数	（県内） 新規の販路を拡大	（県外、海外） 新規の販路を拡大	新商品、新製品、 新サービスの開発	販管費削減による 事務効率化	仕入れコスト の低減	新規事業の 取扱い開始	同業者間、他業種 との事業提携	特に検討して いない	雇用者の削減・ 人件費の削減	M&A等の 統結合営	その他
全産業	122	55.7	29.5	23.8	23.8	20.5	18.0	13.9	10.7	7.4	7.4	0.8
製造業	32	37.5	46.9	28.1	18.8	21.9	18.8	12.5	6.3	9.4	3.1	3.1
非製造業	90	62.2	23.3	22.2	25.6	20.0	17.8	14.4	12.2	6.7	8.9	0.0

図表29 復興需要終息に対する行政支援要望策

(複数回答、単位：%)

	回 答 企 業 数	税 制 面 で の 優 遇 措 置	雇 助 成 金 等 支 援 に よ る	整 事 業 施 設 の 復 旧 支 援 ・ 備 支	推 宅 地 造 成 等 住 宅 建 築 推 進 支 援	キ 風 評 被 害 一 払 ん 拭	特 に な し	エ ネ ル ギ ー 、 ロ ボ ット な ど の 新 産 業 創 出 支 援	販 路 外 ・ 海 外 へ の 支 援	県 内 外 へ の 観 光 P R	資 金 繰 り 支 援	そ の 他
全 産 業	121	48.8	34.7	16.5	14.9	12.4	12.4	10.7	9.9	9.9	5.0	0.8
製 造 業	32	53.1	37.5	12.5	6.3	9.4	12.5	12.5	6.3	12.5	3.1	0.0
非 製 造 業	89	47.2	33.7	18.0	18.0	13.5	12.4	10.1	11.2	9.0	5.6	1.1

、「事業施設の復旧・整備支援」16.5%と続く。製造業は、「エネルギー、ロボットなどの新産業創出支援」12.5%など地域産業の育成に対する期待が見受けられる。一方、非製造業は、「宅地造成等住宅建築推進支援」18.0%と建設業を中心に住宅需要の喚起を求める回答割合が大きかった(図表29)。

### Ⅷ. 県内企業・事業者の声

県内企業・事業者の皆様から、「地方創生」への取り組みに向けて数多くの意見をお寄せいただきました。誌面の関係上、一部抜粋してご紹介します。コメントの趣旨が変わらない範囲で一部編集しています。

#### <自由意見要約>

- ・復興需要に頭打ち感があるとの意見が多くみられる一方で、風評被害により売上は震災前に届かず支援の継続を求める意見が寄せられた。
- ・アベノミクスは大企業を中心に恩恵があるものの、地方の中小企業および地域経済には恩恵が感じられない、現在はアベノミクスに停滞感がみられるとの意見がみられた。
- ・人材不足が深刻な問題であり、ワークライフバランスの推進施策や外国人労働者の受け入れ態勢の整備を求める意見が寄せられた。
- ・マイナス金利については設備投資を行うチャンスであるとの積極的な意見も見られた。

(担当：安藤雅和)

#### 自由意見 (地方創生など)

業 種	地 域	自 由 意 見
飲 食 料 品	県 北	以前は復興需要があったが、現在は無い。また、風評被害の影響により売上は回復していない。
飲 食 料 品	県 北	震災から復興するのは年々厳しくなる。地元で頑張っている企業への応援が欲しい。震災の時の本県への義援金はどのように使われたのか。
飲 食 料 品	県 北	食生活の変化(和食→洋食)、震災後は火を使う料理(煮物等)が減少、冷凍食品、インスタント食品等簡単で便利な商品への移行が進んでいる。インスタント食品等の製品開発に取り組むにも機械やノウハウ等の問題があり難しい。
飲 食 料 品	県 南	震災後に他県から移住し、数年経過しているが、福島企業にやる気が見えない。がっつき感が無い。
織 維 ・ 織 維 製 品	県 北	大企業はアベノミクスによる恩恵を受けたと思われますが、零細事業者にはほとんど恩恵は有りません。
織 維 ・ 織 維 製 品	県 北	賃金の引き上げを求められると、中小企業の経営者は大変です。



業種	地域	自由意見
繊維・繊維製品	県北	<ul style="list-style-type: none"> <li>放射能汚染により建物の評価は半永久的に下がるため、固定資産税の軽減措置も同じように半永久的に続けて欲しい。</li> <li>ふくしま産業復興雇用支援助成金のような人材育成にかかる支援は、熟練度を擁する弊社のような地場産業において、非常にありがたい。</li> </ul>
繊維・繊維製品	県北	グループ補助金等で復旧したものの、輸入品等の安価な製品との競合で生産が伸びない。
繊維・繊維製品	相双	最大の課題は人材不足の解消。震災後各地へ避難した人達が地元へ戻るペースが遅く、戻らないことも考えられる。その為高齢化がますます進む。人材の確保に窮するが良策なし。将来を憂える状況は消えない。
木材・木製品	県北	従業員の産休・育休中は企業にとっても様々な形で負担が増加します。産休・育休の取得がしやすい企業、雇用を守る企業に対し、もっと手厚い優遇措置があるべきだと思います。
木材・木製品	県南	風評被害はこれからも長く続くと考える。福島という名称の使用は減らした方が良い。まずは福島空港の命名権の募集から始めては。
木材・木製品	県南	当社は、若者に好かれる業種ではなく、人材、人員の確保に大変困っています。
紙・紙加工品	県北	県北地区の燃料代の単価が高く、頭を抱える。
紙・紙加工品	会津	<ul style="list-style-type: none"> <li>震災復興事業は、建設・建築関連への一部偏りがみられたが、現在はその事業にも陰りがみえる。他の産業は鳴りものだらけで実が無い。</li> <li>マイナス金利は、抜いてみたものの名刀ではなく妖刀であった。マイナンバーと絡み合っ金融機関も庶民もこの妖刀に脅えている。日銀も失策とは言えず、刀の納めどころが見つからず手をこまねいているようにも見える。</li> </ul>
窯業・土石製品	県北	実害が無かった地域の風評被害は、目に見えないため支援から外れているように思う。ボディーブローのようにじわじわと被害を感じる。ここから脱却する解決策はあるのでしょうか？中小規模の事業者へ目くばりはありますか？
窯業・土石製品	会津	原油、ガソリン価格が上昇しないように願っています。経済・政治の安定が重要であり、アベノミクス効果がよい方向に進むことを期待しています。
鉄鋼・非鉄金属製品	県北	世界的な原油安の影響により造船の建造が減少しています。国内・海外の景気を含め原油安の影響がどのように現れるか関心があります。
鉄鋼・非鉄金属製品	会津	国内では、未だ海外に量産品の生産が移管されている。活路を見出すには、商品の新規開発に取り組んでいくしかない。
電気機械	県中	国内に目を向けた政策を行わないと、格差が大きくなり、消費拡大にはつながらない。
電気機械	県中	取引先の大手企業に設備投資の動きがある。震災復興によるものではなく生産設備の更新・拡充のためと思われる。この動きは、アベノミクスの効果とも受け取れる。
情報通信機械	会津	経済政策が行われているが、自社としては受注減少が続く近年にない厳しい状況となっている。今後、雇用調整を検討しなければならないため雇用調整助成金の支給要件緩和を望む。
情報通信機械	相双	先ず大手企業からアベノミクスの効果を広め、次に下請けの中小企業にその効果を回していくという計画はフォローされているのでしょうか？現実的にそのような事実は全くないのが実情です。アベノミクス効果による円安・株高の恩恵が、下請け中小企業に回ってきていません。
電子部品・デバイス	県中	最低賃金が20円以上上昇しており、今後も上昇が予想される。その上昇分はどこが負担するのか。会社利益が確保できないのに雇用は守れない。大企業ばかりが優先される。大企業を支えているのは中小企業であることを考えるべき。

業種	地域	自由意見
電子部品・デバイス	県中	海外（中国）向け輸出を考えているが、原発事故の風評被害がまだ改善されていないことから、厳しい状況が続いている。
輸送用機械	県北	アベノミクスの効果が見られない。受注単価が低く厳しい。
輸送用機械	いわき	現状の問題点は、売上減少と人材確保の2点。全体的に売上は減少傾向にある。一方で、突発的な受注増加があっても以前は派遣社員の増員で対応していたが、対応していた派遣は、現在ほとんど集まらない状況となっている。人材については、売り手市場が常態化している。
その他製造業	県北	マイナス金利、量的緩和、赤字国債の発行などは、将来世代に負担を積み増していると思われる。
その他製造業	南会津	当期（平成28年4月～平成29年3月）は急速な円高、ヨーロッパ経済の不安定などの要素が強く出て、景気は下降線をたどると思われる。
その他製造業	いわき	操業時間の短縮を経営決断した。従業員には、より質の高いワークライフバランスを追求する姿勢を期待した。社員のモチベーションを高め、企業競争力向上につなげ、この先起こり得る市況変化に万全を心掛ける策としてこの先も奮闘努力をおしまない。
その他製造業	いわき	外国人労働者を受け入れしやすい環境にしてほしい。
建設業	県北	復興需要が頭打ちになるため、南相馬市に支店を開設することにしました。少しでも販路を拡大できればと思っています。
建設業	県中	中小企業の人材確保難は深刻である。
建設業	県中	原発の放射能汚染による被害対策を、東電および国を相手に、避難者だけではなく福島県全体で声を大にして要求すべきだと思います。
建設業	県中	震災復興需要の終焉により設備投資が激減し、建築・建設業界は厳冬の時代を迎え体力勝負になるのではないかと。
運輸業	県中	<ul style="list-style-type: none"> <li>震災復興もある程度、形が見えてきているが、地方創生における福島県の指針が見えてこない気がする。</li> <li>アベノミクスは、中小企業等には効果をもたらしていないのではないかと。少なくとも業界全体としての需要は減少している。</li> </ul>
運輸業	会津	助成金等において独立創業者に対する支援が減少したような気がする。
情報通信	県中	IT業界は、Amazon、Yahoo、Google、マイクロソフト、アップルと外資が中心。一方、日本企業の人材は国際的にみてレベルが低く、ITにおける優秀な人材は、シンガポール等他国へ流れてしまうおそれ大きい。困った問題である。
卸・小売業	県北	除染作業員が多く県内に入ったため売上が増加したが、震災から5年が経ち、作業員が減少するにつれて売上も減少してきている。アベノミクスの影響もほとんど感じられず景況にも停滞感がある。マイナス金利の効果も小幅のため先行きは不透明に感じる。
卸・小売業	県北	東京電力からの賠償が、まだすべて終わっていない。早急に進めてほしい。
卸・小売業	県北	<ul style="list-style-type: none"> <li>アベノミクスによるデフレ脱却の障害は、中国経済の減速、原油価格の下落およびアメリカの金融政策など、海外に起因している。</li> <li>アベノミクスの問題は、大企業優遇施策が多く、活躍している中小企業には及んでいないことである。</li> <li>マイナス金利により金融業の融資を増すことが、数年後に再び金融業の多額の不良債権となり金融危機にならなければ良いが。</li> </ul>
卸・小売業	県中	福島県は、今後も状況は変わらず推移すると思われる。各企業が自力で企業存続をかけ、経営方針を立案し具現化する必要がある。

業種	地域	自由意見
卸・小売業	会津	震災復興事業は浜通りが中心で、会津地域からも仕事のある浜通りへ人が流れている。地元若い人材が残っていない。
卸・小売業	県南	地方は特に人口減少により顧客数の減少につながるので、将来の売上が心配です。
卸・小売業	県中	政策がいろいろ実施されているが、効果を感じ取れない。地方の中小企業および地域においては景気回復の実感がない。
卸・小売業	県中	若い人の生活、教育、就業について、公の機関がもっともっとバックアップするべき。長い目で見た場合、都会だけが潤っても地方が疲弊すれば、未来はないと思われる。
サービス業	県北	昨年比で売上が減少しました。昨年のようにふくしまデスティネーションキャンペーンやふるさと旅行券に頼らずに、売上を増加させていくことの難しさに直面しています。一方、県内は住宅建設が続き、高速道路を通行する大型トラックが目立つことから今年後半の景気回復に期待しています。また当社は省エネ策をいくつか実施しました。原油安もあり、想定以上の成果が出ています。
サービス業	県北	マイナス金利は設備投資を行うチャンスと考えます。
サービス業	県北	風評被害の払拭、インバウンド客の増加など観光キャンペーンや補助金等の支援が必要。
サービス業	県北	原発を言い訳にせず地域課題と向き合うことが大事だと思う。福島は孫の世代になっても住みたい街になるために、また福島は経済の規模が大きくなり、その効果が事業者に戻ってくるように、「復興」ではなく「創生」しなければならない。
サービス業	県中	復興事業の要であるインフラは、震災前よりも改善し整備が進んでいる。これからは、人手不足の解消、被災者の就労復帰を促す事が必要ではないか。
サービス業	県中	官民の給与格差が拡大しており、当然個人消費は伸びない。アベノミクスの恩恵は全くなかった。また、アベノミクスは中小企業向けの経済政策に問題がある。助成金、補助金頼みの経営では解決できない。
サービス業	県中	地方が発展するためには地元の中小企業が製品・商品を差別化することが必要となる。そのためには、研究・開発・販売をバックアップする態勢整備に対する連携強化を図る施策を地道に推進すべき。
サービス業	県中	福島県は特区等を活用して県内人口を減らさないように、自立できるように、知恵を絞って行動していくべきだと思う。何もしないでいると、20年～30年後、ますますマーケットが小さくなり縮小の道を歩むのみかと……。
サービス業	いわき	社会インフラの整備が進んでおり、復興需要は年々減少していくものと見て良いと思いますが、福島第一、第二原子力発電所の廃炉が完全に終わらないかぎり風評被害は各方面に残るものと考えています。
その他非製造業	県北	月1回仙台出張があるが、福島市内は活気がないと感じている。先月香港にも行ったが、建設機械がいろいろな場所で稼働している。日本は全体的に沈んでいると感じた。
その他非製造業	県中	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画の見直し…市街化調整区域を撤廃し、住宅を安く供給する。</li> <li>電線の地中化…ヨーロッパ並みにケーブルを保護して直接埋設し、地方の街並みを良くする。景観を良くすることで海外観光客の増加につながる。</li> </ul>
その他非製造業	いわき	行政からの支援として、「役所の規制緩和もしくは撤廃」「少子化対策」が必要。